

視察報告書

日程	令和6年5月16日（木）～17日（金）
場所	東京ビッグサイト
視察内容	自治体総合フェア2024（セミナー受講及び展示ブース視察）
視察者	改新クラブ 中鉢 和三郎
	NEXT 鹿野 良太
	NEXT 加川 康子

なお、セミナー受講内容及びレポートは以下の通り。

また、展示ブース視察については報告を省略する。

■受講したセミナー

①5月16日(木)12:15～13:30

テーマ：脱デジタル宣言～旅する副町長による働き方を再デザインする磐梯町の挑戦～

登壇者：磐梯町「旅する」副町長兼最高デジタル責任者 菅原 直敏 氏

②5月16日(木)12:30～13:30

テーマ：テクノロジーを活用した新たな人とまちの関わりづくり

登壇者：

（株）NTTデータ コンサルティング事業部 コンサルタントカタリスト逸見貴人氏

（株）NTTデータ コンサルティング事業部 サービスデザイナー 興嶋清貴氏

（株）Groove Desing 代表取締役 三谷 蘭子氏

③5月16日(木)14:00～15:30

テーマ：「議会共創」を目指して～望ましい議会コミュニケーションのあり方を考える～

登壇者：

元世田谷区議会議長 上島 義盛 氏 / 藤沢市議会 広報広聴委員会 委員長 西 智 氏 / パネル
ディスカッション：藤沢市議会議長 桜井 直人 氏 / 徳島県議会議員 仁木 啓人 氏 / 関東
学院大学法学部地域創生学科教授 牧瀬 稔 氏

④5月17日(金) 10:30-11:30

テーマ：女性活躍・少子化対策に向けたヒント

登壇者：相模女子大学大学院 特任教授、昭和女子大学 客員教授、IU 情報経営イノベーション
専門職大学 超客員教授、東京大学 大学院情報学環客員研究員 白河 桃子 氏

■受講したセミナーに関するレポート

①5月16日(木)12:15～13:30

テーマ：脱デジタル宣言～旅する副町長による働き方を再デザインする磐梯町の挑戦～

登壇者：磐梯町「旅する」副町長兼最高デジタル責任者 菅原 直敏 氏

- 受講概要・・・人口減少社会に対応するべく、コロナ渦以前より、全国に先駆けてDXを取り入れた磐梯町の取組を紹介。当時、神奈川県議会議員でありながら、行政の最高デジタル責任者となるなど、町長との二人三脚でDXに取り組んできた。磐梯町は小さな町だが、議会の理解も得て、「旅する副町長」を拝命した。提案理由も「最適任者」ではなく、具体的に何をするのか議会での提案理由に明記してもらい、明確な業務をしめしていただいた。今後は、住民や職員がデジタル技術を意識せずにその利便性を享受出来るように、何のためにデジタル変革を推進するのかという本質に力点を置き、脱デジタルを実行していく。
- 所感・・・本市のDX経営アドバイザーの菅原氏の講演。デジタルは手段であって目的ではないということを念頭に、デジタル変革を進めてきた磐梯町の取組と菅原氏のDX経営という視点での講演だった。議会と行政の両方を知る菅原氏の知見から、デジタルへの理解や取り入れ方に関する講演は本市のDX推進にも大いに参考となり、引き続きアドバイザーとして、ご教示頂きながら本市のDXを進めていきたい。

②5月16日(木)12:30～13:30

テーマ：テクノロジーを活用した新たな人とまちの関わりづくり

登壇者：

(株)NTTデータ コンサルティング事業部 コンサルタントカタリスト逸見貴人氏

(株)NTTデータ コンサルティング事業部 サービスデザイナー 興嶋清貴氏

(株)Groove Desing 代表取締役 三谷 蘭子氏

1_受講概要

北海道札幌市におけるデジタルプラットフォーム「my groove」を活用したまちづくりの事例紹介。

公共施設の整備や地域のまちづくり計画の策定などにおいてワークショップを実施していたが、若年層の参加者が少ない、女性の参加者が少ない、継続的な参加者が少ないといった課題があり、ワークショップに変わる代わる市民参加の手段を模索していた中、my grooveを活用。本取り組みは、さっぽろ連携中枢都市圏内12自治体とスタートアップの協働により、地域・行政課題の解決を目指す国内最大級の行政オープンイノベーションプロジェクト「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」の実証事業として実施したもの。

事業の目的は、ウォーカブルなまちづくり推進の課題となる「冬でも居心地よく、歩きたくなるまちづくり」の意見聴取。

札幌市では3つの活用方法が特徴的である。

①ワークショップに向けた事前の意見募集をmygroove内で意見募集を行う

ワークショップの場で議論をより活性化させるため、ワークショップ開催前にmy groove内で意見募集を実施。具体的には、地域の中で特に利活用を推進したいエリアについて、住民目線での活用ニーズやアイデアを募集。

②フィールドワークにおける意見募集での活用

フィールドワークとしてまち歩きを行うと同時に、「冬も歩きたくなる、歩きやすいまち」を実現する上で必要と思われる仕掛け等への意見募集を行い、フィールドワーク参加者はmy groove上へ意見を直接書き込み、リアルタイムで意見集約による業務効率化が図られ、幅広い意見の集約が実現できた。

③地域のキープレイヤーを巻き込む”インタビュー記事”を公開)

地域で様々な魅力的な活動をするキープレイヤーとの連携として、mygrooveでは合計3回、キープレイヤーへのインタビューを実施、記事を公開。SNS告知だけでなくインタビュー記事を公開することで、地域コミュニティ内で参加を促すきっかけ作りを行っている。

これらを踏まえ、以下の結果が得られた。

1.若年層の参加率の向上

全ての意見募集を終えた結果、今回の意見募集への参加者の年齢内訳は20~40代が約76%を占めている。

2.一般住民の参加継続率の向上

オフラインワークショップへ応募し合計2回参加した人は約14%、my grooveで2回意見募集に回答した人は39%。時間的・場所的な制約を受けないデジタルプラットフォームは、継続的な参加や関与に影響せず、継続的に市民参加が行える機会。またフィールドワーク終了以降にも、デジタルプラットフォーム上では回答が投稿され、オフラインの場合では実現しなかった継続的な興味関心の表明を認知できた機会となった。

3.活動への参加意欲が未だ高くない層も参加できる

my groove上では活動への参加意欲を「応援したい」「もっと知りたい」「活動に参加したい」という3パターンが選択可能。

このうち、前者2つの未だ意欲レベルが高くない回答を選択した人について、ワークショップの場への参加率は8%だったが、my groove上の意見募集への参加率は54%で、多様な関心度の人の意見が集まったと言える。

中には、「オフラインの場に参加するほどではないが、意見を出すのであれば参加できる」という温度感の意見も反映されており、多様な層や世代の率直な意見交換が可能になったということがわかった。

こうした取り組みにより、これまで市の取り組みに興味関心が少なかった（なかった）市民に対し、認知→興味関心→理解→参加というステップに繋がられ、多様な属性からの意見聴取を実現できた。

▪ 所感

公共施設整備や条例改正、各種計画の策定などにおいて市民の意見聴取を行っているが、これまでの手法による意見聴取では、十分に行ったとは言い難い状況である。

特定の属性の意見聴取は可能であるが、多様な属性の意見聴取となると、今回の札幌市と同様、本市も若年層の参加者が少ない、女性の参加者が少ない、継続的な参加者が少ない課題は共通であり、解決しなくてはならない。

本セミナーでも述べられていたように、市民に「認知」してもらうための事前の取り組みがツール活用には重要だと感じた。

デジタルプラットフォームの導入は必須だと思うが、ツールを導入するだけでは解決せず、「認知→興味関心→理解→参加」のステップに繋げられるようなツール導入が本市にも必要であると考える。

◎5月16日(木)14:00～15:30

テーマ:「議会共創」を目指して～望ましい議会コミュニケーションのあり方を考える～

登壇者:

元世田谷区議会議長 上島 義盛 氏 / 藤沢市議会 広報広聴委員会 委員長 西 智 氏 /

パネルディスカッション: 藤沢市議会議長 桜井 直人 氏 / 徳島県議会議員 仁木 啓人 氏
/ 関東学院大学法学部地域創生学科教授 牧瀬 稔 氏

【セミナー概要】

冒頭、前世田谷区議会議長の上島義盛氏より、議会改革と議会コミュニケーションと題して講演があった。

昨今、全国的に議会改革が行われているが、果たしてその結果どのような変化が生じたか。

その変化を評価するため、コミュニケーションの視点から調査を実施したとのこと。

議会基本条例を制定済みで人口15万人以上の基礎自治体、109の議会に調査メールを送付し86議会79%から回答を得た。

各議会における議会報告会、議員間討議、全員協議会、政策立案の場及び反問権等について聞いた。それぞれ、実施の有無、実施形式、開始時期及び頻度を尋ねた。

結果について詳細な説明がされたが、議会コミュニケーションの視点からの評価は以下の通り。

報告会の実施形式の違いとして、議会報告会を主とする場合、議会と行政の関係が高まり、住民との意見交換会を主とする場合、議会と住民、議員間の関係性が高まることが分かったとのこと。また、報告会の課題としては、一般住民の参加者が減少、固定化が見られ、建設的な意見交換が難しいとの意見が寄せられた。

そして、政策立案の場については以下の通り。

設置状況は、設置中: 28(33%)、未設置: 53(62%)、過去に設置: 5(5%)となり、設置中は1/3に止まった。

議会コミュニケーションの視点からの評価は、運用が難しいこともあり実施率は低いものの、実施している議会からは、議会の活性化及び市民からの親近感などで高い評価が示された。課題としては、執行機関との意思疎通が不十分であること、内容が未熟でも指摘しづらいこと、議会事務局の負担が課題であること及び議会側のまとめ役的な存在が不可欠といった点が指摘された。

次に、藤沢市議会広報広聴委員長である西智氏より、藤沢市議会の議会報告会「カフェトークふじさわ」について講演がなされた。

「カフェトークふじさわ」は、藤沢市議会が市民との意見交換を促進し、議会活動への理解を深めるために開催しているイベントで、カフェスタイルのリラックスした雰囲気の中、市民と議員が自由に対話し地域課題やまちづくりについて意見を交わすことを目的として開催されているとのこと。

この取り組みは、2013年に施行された「藤沢市議会基本条例」の理念である「開かれた議会」「市民に親しまれる身近な議会」を実現する為に始まり、これまでに、藤沢駅周辺のま

ちづくりや投票率向上など様々なテーマでワールドカフェ方式で開催されて来ており、市民の声を直接議会活動に反映させる場として注目されています。

投票率向上をテーマとした例では、直近の2023年11月に「投票率UP大作戦！」をテーマに掲げ市役所本庁舎で開催されました。午前と午後の2部制で、それぞれ先着50人が参加し投票率向上のための意見交換が行われたとのこと。

以上の通り「カフェトークふじさわ」は、市民と議員が直接交流し意見を交換することで、より良いまちづくりを目指す重要な取り組みとして位置づけられているとのこと。

開催にあたっては、従前の議会報告・意見交換会には以下の課題があった。

- ・参加者の年齢層が偏り、若い方の参加が少なかった。
- ・参加者が固定化してしまい、人数が減少傾向となった。
- ・特定の参加者に発言が集中するなど、進行に課題があった。
- ・市民と議会との間で、対立的なムードが生まれてしまった。
- ・市政全般に対する苦情が多く、建設的な議論になりにくかった。
- ・アンケート結果から、参加者の満足度が低かった。

そのため、議会報告会/意見交換会を『やめたい』との声が多くなった。

そこで、2015年に関東学院大学法学部地域創生学科教授牧瀬稔氏からご指導を頂き、対面式の議会報告会から対話型のワールドカフェ形式での開催に踏み切った。

開催にあたってのポイントは、『親しみやすさ』である。

文言や案内チラシを親しみやすいものに改め、会場にフレンドリーで華やかな飾りつけを施し、服装もカジュアルな普段着に改めるという様な改善を行った。

2020、2021年は、コロナのためZoomでのオンライン“カフェトークふじさわ”を実施。

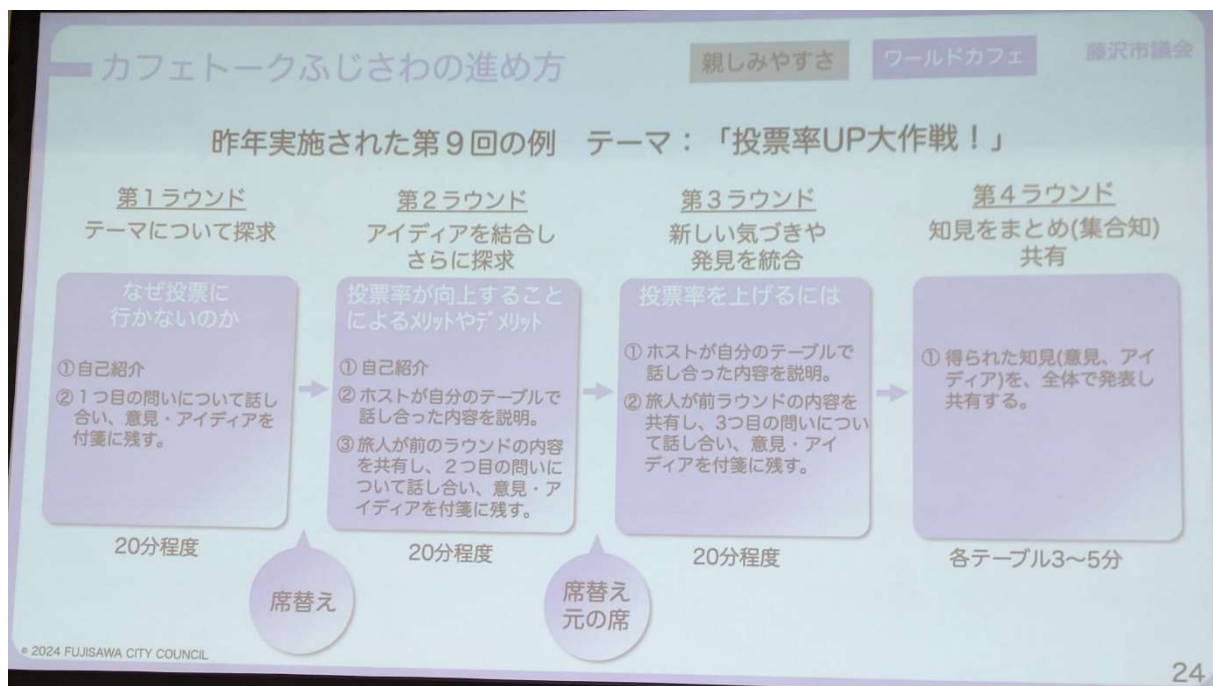
子育て中の方も気軽に参加できる様な託児サービスも実施。

結果として、若い世代の参加者が増加し、参加者の年齢層が幅広くなった。

参加者の満足度が大幅に改善。

自由記述欄には、概ね好意的な意見が多数寄せられた。

■ ワールドカフェの進め方



ワールドカフェの進め方は、図の様に旅人は各テーブルでそのテーブルに座ったメンバーと意見交換をしながら、二回の席替えを通して三回の意見交換を行う事になる。

最後に、各テーブルに固定となったホスト役から各テーブルで話し合われた内容の概要報告があり、全員でその内容（集合知）の共有を行う。

■意見交換の心得（ルール）

- 判断・結論を出さない（結論・反論の厳禁）
- 質より量を重視
- 自由奔放な考えを歓迎する
- 一人が多く話さない（一人一分程度）
- 最終的にアイデアを統合（集合知）し発展させる

【考察／所感】

最初の全世田谷区議会議長上島義盛氏の講演は、個人的にアンケートを実施したという事にまずおどろいた。

議会基本条例を制定済みで人口15万人以上の基礎自治体、109の議会に調査メールを送るだけでも一仕事であり実際にアンケートを行ったことに敬意を表するものである。

しかし、内容的にはよく理解できない部分が多く必要十分なアンケートだったのか疑問が残るものであった。そんな中でも、報告会へは一般住民の参加者が減少、固定化が見られ、建設的な意見交換が難しいとの意見が寄せられたという部分は、我々が常々感じている状況と一致し同じ悩みを多くの議会で共有していることが分かった。

また、政策立案の場については、運用が難しいこともあり実施率は低いものの、実施している議会からは、議会の活性化及び市民からの親近感などで高い評価が示された。課題としては、執行機関との意思疎通が不十分であること、内容が未熟でも指摘しづらいこと、議会事務局の負担が課題であること及び議会側のまとめ役的な存在が不可欠といった点が指摘されたということから、我々の状況とこちらも類似していることが分かった。

このことについては、これまで議運や情報化の先進地視察で上手にやれている団体の例を見聞きして来ているので、改善の方向性については目途がついているが、具体的方策や細かい制度設計が高いハードルであり、今後、事務局の支援を頂きながら一つ一つ積み上げ、議会が市民の求める政策立案の場となる様に改革を進めて行きたいものである。

一方、二番目の藤沢市議会広報広聴委員長西智氏の話は、議会報告・意見交換会の上手な進め方の例であり分かり易かった。

藤沢市議会は、以前、議運で視察に伺ったことがありカフェトークふじさわの話もその際に聞いていたのでよく理解できた。

大崎市議会の議会改革推進協議会で先般試行したワールドカフェ方式の意見交換会とほぼ同じ内容と理解した。

ポイントは、親しみやすさと、参加者の満足感ということと理解した。

こうした意見交換会から、政策立案のネタに直結する事は難しいものと感じたが、市民と議会の距離が近くなり多くの市民が率直に意見を言える様になれば、多様な意見の中から真の課題を拾い出すプロセスを起動させることができる様に成り、そこから政策立案のネタが見えてくる様に成るのではないかという期待が膨らむ。

よって、新年度においては、従前の議会報告・意見交換会からカフェトークふじさわの様な話し合いの場に方式を転換し、より市民が議会と近くなれる場づくりに取り組む様に提案して行きたいものとする。

④5月17日（金）10:30-11:30

テーマ：女性活躍・少子化対策に向けたヒント

登壇者：相模女子大学大学院 特任教授、昭和女子大学 客員教授、IU 情報経営イノベーション専門職大学 超客員教授、東京大学 大学院情報学環客員研究員 白河 桃子 氏

1_受講概要

■ 少子化対策の炎上の背景

- ・ 家族像が依然昭和のままであるため、少子化対策が炎上している。
- ・ ライフプラン教育においても、性教育は行われず、女性への妊娠適齢期教育が実施されている状態。

男性向けの精子の劣化や避妊や不妊も教える必要がある→セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス / ライツが阻害されている状況にある。

- ・ 「やはりお母さんがいい」といったバイアス

女性が子育てで仕事を辞めると1〜2億の損失となり、男女役割分担が強化される。

- ・ 企業による婚活支援

独身への声かけは企業によるセクハラにもなりかねない。

- ・ 地方から女性が流出する背景

出ていく背景には、「男尊女卑」と「仕事がない、不安」といった点。

男女ともに「一人で稼ぐ」「一人で子育てする」ことが不安であり、結果未婚の選択となる。この状況を打開するには、女性に対する広報活動はこれ以上必要ない。

ワンオペ育児ワンオペ稼ぎから、完全な「共稼ぎ共育て社会」へ移行していくメッセージが必要であり、そのためには男性、社会、企業が変わる必要がある。

労働時間改革が必要。自力で無理なく持続的に働き続けられる環境整備があって「子育て」しようと思えるようになる。そのための政策が必要。政策はメッセージ

- ・ リーダー層や中高年層を対象とした意識醸成プログラムが必要

少子化をめぐる事態の深刻さを理解、自らを含めて社会全体が変化しなければならない、という意識を持ってもらうような北風型アプローチを行う必要があるが、若者への押し付けや、若者のせいで少子化になっているといったような批判が出てくると炎上する。

必要なことは、大人世代のリーダー層が反省を本気で語ることである。

▪ 日本におけるジェンダー格差

・ 2023年3月期決算の2456社のうち、有価証券報告書に「正規雇用の男女賃金差異」を掲載した1677社は、女性の賃金は男性の7割程度という結果となった。企業内の男女賃金格差の是正が必要となる。国家公務員も男女賃金格差が7割から8割程度。

・ 非正規の半数以上が女性であり、年収の壁の課題が大きい。最低賃金を上げてても就労調整を行うため、年収を固定化してしまい、年収が上がらない。解決には、年収の壁に対する抜本的な取り組みが必要ではないか。

夫婦で育児協力してやり切れる、現実的な労働時間になれば、育児で離職しパート再就職する女性が、継続的に就労しやすくなり、結果的に生涯賃金を増やすことができる。

(妻が就労調整することで得られる、夫の手当や控除は32年間で合計670万程度しかない)

・ 意思決定層の同質性

国や経済界など、意思決定層の同質性がある。

同質性のリスク、見落としが発生することを留意する必要がある。

<参考：同質性のリスク>

集団の実力の過大評価、不都合な悪い情報を入れない、内部からの批判や異議を許さない、他の集団をきちんと評価しない、疑問を持たないよう「自己検閲」が働く、全員イッチの幻想を持つ、逸脱する人を許さず合意するように働きかける、集団内の規範を重視する

▪ ジェンダーギャップを埋める試み

ブラインドオーディションやクオータ制度をはじめ、アンコンシャスバイアス研修などでステレオタイプの脅威を取り除く取り組みが必要。

ステレオタイプから差別が生まれる。女性だけでなく男性にもステレオタイプの苦しみがあることを認識する必要がある。

▪ 多様性に加え、心理的安全性によって、ダイバーシティ&インクルージョンは実現できる

・ 話しやすさ、助け合い、挑戦、新奇歓迎といった行動により、組織の心理的安全性を高めることができる。

2_所感

改めて、昭和的な家族像が依然として根強く、これに基づく政策や教育が継続されていることが、人口減少、地方から東京への若年層（特に女性）の流出に繋がっている、と考える。東京が現代の多様な家族構成や働き方を望む若年層、女性のシェルターとなっていると捉えている。

では、地方自治体として、何にどのように取り組んだら良いのか。

意識の面からは、無意識の性別役割分担意識、思い込みが思い込みであることを知ること。中高年層、リーダー層を対象とする啓発活動。特に、地域活動に長年貢献されてきた方々への啓発が必要だと考える。またあらゆる世代に対する、包括的性教育の機会も提供する必要があると考える。

仕組みの面からは、賃金格差の是正、長時間労働の是正（それを実現するための生産性向上に向けた業務効率化、DX化等が必要）に取り組むことで、性別に限らず働きやすい環境ができ、特に女性の経済的自立の後押しになるのではないかと考える。

また、地域や企業や行政における男女の比率についても、同質性のリスク回避の観点から多様な人材が参画しやすい状況（開催時間、開催場所、会議の心理的安全性の担保など）の整備を行うべきであると考えます。

（労働時間が短い、パート労働が多いため女性の賃金が低い、と認識されがちだが、ではなぜ労働時間を短くしているのか、という背景への深掘りが必要ではないか）

人口減少対策は一朝一夕に効果が出る施策はなく、住民一人一人が希望する生き方を受容できる地域の寛容性が必要。

そのためには、意思決定層の同質性に気づき、適切な自己批判できるような機会を持つことから始めなくてはならない。

会 派 視 察 報 告 書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 7 年 3 月 26 日 提出

1. 視察概要

会 派 名	改新クラブ、NEXT
視察者名	八木吉夫、中鉢和三郎、佐藤講英、氏家善男、鹿野良太
視 察 日	令和 6 年 7 月 30 日(火)
視 察 先	徳島県神山町(認定 NPO 法人グリーンバレー)
出 席 者	認定 NPO 法人グリーンバレー事務局 作田祥介

2. 視察内容

視察項目	神山を通して考える「創造的過疎」
視察内容	【徳島県神山町】 徳島県の北東部、吉野川の南側に並行して流れる鮎喰川上流域に位置する人口4,777人(令和6年1月1日現在) 面積 173 km² 森林面積 86% 高齢化率 52.3% 役場職員 100 名程度 【NPO 法人グリーンバレー】 <ミッション> 日本の田舎をステキに変える！ <ビジョン> ・「人」をコンテンツにしたクリエイティブな田舎づくり ・多様な人の知恵が融合する場「せかいのかみやま」づくり ・「創造的過疎」による持続可能な地域づくり <事業内容> 「神山アーティスト・イン・レジデンス」(KAIR)、「アドプト・プログラム」と呼ばれる道路の清掃活動、神山町移住支援センターの運営による移住定住支援、コワーキングスペース「KVSOC 神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」の運営、「神山農村環境改善センター」の指定管理事業、大栗山やオニヴァ山(通称)での森づくりなど。 <地方創生の流れ> もともとはキャンプ場経営の森さん、金物屋の佐藤さん、土建業の大南さん(シリコンバレーに滞在、自分にできること・・・国際交流かな)、呉服屋の岩丸さんの地域活動がはじまり。 源泉となった「国際交流」が始まったのは1991年。1体の青い目の人形の存在だった。戦前の1927年、アメリカから日本に12,739体の青い目の人形が寄贈される。急速に悪化し始めた日米関係を子供世代から改善しようという運動が始まり、文部省経由で全国の小学校や幼稚園に配布された。ところが、太平洋戦争が始まると“敵国の人形は焼き払ってしまえ”という運動が起き、結果、残った人形は約300体。その一体が、大南氏の母校に保管されていた。大南氏は「1990年4月、長男が同じ小学校に入学し、PTAの役員会に出席するために十数年ぶりに学校を訪れると、青い目の人形「アリス」が陳列ケースに飾られており、人形にはパスポートが添えられ、そこには名前「アリス・ジョンストン」とともに出身地「ペンシルベニア州ウィルキンズバーグ」と記されていた。63年前に送られてきた人形なので、まだ関係者が存命かもしれないと考え、ウィルキンズバーグ市長宛てに送り主探しを依頼する手紙を書いたところ、半年後に見つかったという連絡が入り、そこで、アリス里帰り実行委員会を組織し、1991年8月、小中高生10名を含む住民30名で、ウィルキンズバーグを訪問したとのこと。 アリスの故郷であるペンシルベニア州ウィルキンズバーグ市への訪問は、国内はもとより現地メディアからも大きな注目を浴び、多くの方に歓迎され、帰国後、主要メンバーは、NPO 法人グリーンバレーの前身となる神山町国際交流協会を立ち上げ、国際交流をベ

ースにした活動を開始。この流れが、クリエイティブな人材が集まる転機となった神山アーティスト・イン・レジデンスほか、数々のプロジェクトにつながっていった。

アーティスト・イン・レジデンスとは、国内外からアーティストを一定期間招いて、滞在中の創作活動を支援する事業。日本でも 1990 年代から関心が高まり、主に地方自治体がその担い手となっていた。徳島県では「1997 年に徳島県が策定した徳島県総合計画の中に、神山を中心とした地域に、国際文化村を作るという“とくしま国際文化村構想”が謳われていた。しかし、行政が作った施設でも、10 年後、20 年後には住民が管理・運営するような時代が来るはずと考え、住民の視点に立った文化村を徳島県に提案するとともに、将来的に行政の補助金や助成金がなくても自立できるようにしようと、国際交流協会のメンバーで話し合い、その企画を持ち込んだ。そのひとつが、アートを中心にした国際芸術家村をつくること。アーティストが住む場所やアトリエを準備するくらいなら、大きな投資をすることなく、自分たちの力できると考えた。

こうして徳島県や神山町の支援を受けて 1999 年からスタートしたのが「神山アーティスト・イン・レジデンス」。同プロジェクトは、日本人 1 名と外国人 2 名の芸術家を毎年招待して、住民が活動を支援。初年度の応募総数は数名でしたが、翌年から徐々に増加。数年後には、170 名もの応募が来たとのこと。滞在を経験したアーティストたちにとって、神山での創作活動や暮らしは新鮮に映ったのではないかと、そうした情報が、口コミで神山の名は広まり、以降、自費でもいいから滞在したいというアーティストが多数、現れてくる。

この状況に大南氏たちは、希望者たちに宿泊先やアトリエのサービスを有償で提供し、新たなビジネスを展開できないかと考え、総務省のモデル事業採択を受けて、アートや空き家に関する情報サイト「イン神山」を立ち上げる。実際に情報を公開すると、一番反響が大きかったのは「神山で暮らす」という空き家情報のコーナーだった。その後、神山町への移住を希望する声が増加し始める。

知名度が上がり、移住者も増える。しかし、町には移住者がすぐに入居できるほど、空き家がなく、雇用、仕事が少ない。仕事があれば移住者は、持続可能な暮らしを送ることはできないと考え、仕事を持った人や仕事を作り出す人を誘致するワーク・イン・レジデンスを作った(2008 年開始)。これは町の将来に必要なと考えられる働き手や起業家を受け入れ側の町が逆指名する制度で、例えば「この空き家には、パン屋を開業したい人、もしくは Web デザイナーに貸します」といった入居条件を限定することで、町のニーズに合った移住者を募る。町が空き家の活用方法を指定。こうして「町をデザインすることが可能になっていった」とのこと。現に、ワーク・イン・レジデンスの第 1 号はパン屋となり、その後、ビストロ、カフェなど開業する人が続き、15 年間で 150 世帯、255 人が移住してきた。IT 企業のサテライトオフィスの第 1 号は、クラウド名刺管理等、営業 DX サービスを展開する Sansan 株式会社だった。同社は、2010 年に築 70 年の古民家に「神山ラボ」をスタート

<創造的過疎>

人口減少を受け入れ、人口の中身を変える。

若者や創造的な人材の誘致によって人口構成の健全化を図る共に、多様な働き方が可能なビジネスの場として価値を高めることにより、一次産業のみに頼らない持続可能な地域を目指す。

つまり、人口減少数にとらわれるのではなく、人口の中身を変えていこう。例えば、これまで過疎地域でさまざまな政策が行われてきたが、うまくいっているところは多くない。むしろ、多様な働き方がある地域に変化していけば、農林業だけに頼らない、新しい地域のステータスができるんじゃないかという考え方

考察
(質疑応答)

<質疑応答>

質問: 地域づくりのポイントは?

回答: 地域づくりを考える際に東京とのアクセスが重要だという。神山町は東京から徒歩

ぎない距離(大崎市も同様)。阿波踊りの蓮があり、地元と移住者の交流になっている(移住者と共に楽しめるコンテンツが必要)
創造的過疎・・・人口減少をストップする考え方から人口構成健全化を図る
若者に魅力がない仕事を作っても仕方ない。
「多様な価値観を」「文化が経済を作る」という考え方。
歯医者がブックカフェを開設するなど既成概念にとらわれない活動が重要だ。

質問:リモートオフィスの効果は？

回答:サテライトオフィスの誕生により、多様な人材が集う。クリエイターがお試し滞在できる場所を作った。行政からのアイデアではなく、民間のつながりの中で、サテライトオフィスが自生してきた。サテライトオフィス向けの宿泊施設

質問:取り組みは全国的にも注目され視察も殺到していると思うが、なぜ成功したのか？

回答:BAU シナリオだと思う。成り行きの未来には何がまっているのか、成り行きに任せるとどんな未来が待っているか想像できるかだと思う。地域に可能性が感じられる状況を作り出すことだと思う。

※BAU シナリオ・・・今後追加的な対策を見込まないまま 2050 年まで推移した場合のシナリオ

(具体的に)

子育て世帯向けの集合住宅の整備でも分離発注してコストを減らす

神山まるごと高専・・・110 億の基金で運用

レジデンス文化があり、新しいプロジェクトが生まれる

多様な職種の人が地域に一時滞在するレジデンス文化

新しいプロジェクトが自生的に生まれてくる環境をつくる。移住者の大東さんは野菜を作っているわけではない、野菜が育つ環境を作っていると言っている。

つまり、

創造的な地域を作っているわけではない。創造的な人が集まり、育つ環境を作っている。ということ

質問:変化に対して住民の反応は？

回答:もちろんお年寄りがついていけない事業が多い。大切なのは地域内での情報共有だ。解決の為、町民バスツアーや報告会を開催している。少しずつ理解が醸成されている。

質問:連携している団体はあるか？

回答:連携ということではないが、朝日町のみんなで未来！課の取り組みは面白いと思う。EBPM が重要。デジタル化しないとデータが取れない。エビデンスがあれば追加的な対策がとりやすくなる。基本的な考えとして、提供者主体から受益者主体への変容が重要だと思う。ハッカソンを開催して徹底的に考えるということもやっている。

※ハッカソン、アイデアソン・・・エンジニアやクリエイターなどが集まって一定期間内に共同開発を行なうイベントのこと。IT 業界のベンチャー企業を中心に広まり、現在では全国各地で開催されている。

重要な事はヘドニック的な考え方だと思う。

(ヘドニック・ウェルビーイングとは「今、ここで感じる幸せ」と表現される)

<所感>

徳島市から車で30分。神山町を訪問し、岩出山地域真山を思わせるような山に挟まれた地形をみて、本当にここが全国で話題になる地方創生を実践している場所なのかと思った。

座学での説明を聞いたあと、フィールドワーク(サテライトオフィスやカフェ、行程にははいつてなかったが神山まるごと高専など)に出たが、地域には都会のように人が多い訳ではない。普通の田舎の町だった。しかし、そこで働く人々やそこで学ぶ人々の顔や目は、諦めではなく、将来の可能性を見だし輝いているように見えた。創造的過疎の意味を理

	解出来たように感じた。人口減少に目を向けるのではなく、人口構成の健全化。人を増やすのではなく、輝く目をより多く造って行くことこそ、地域の活力の創出していくことへつながっていく。その手法を神山町から多く学ぶことが出来た。大崎市は広く人口構成も違うが、鳴子温泉・岩出山地域は神山町の取り組みや考え方を取り入れる余地は大いにあり、閉鎖的、前例踏襲ではなく新たな技術手法もしっかりと取り入れ、場所ではなく、有意な人財が新たな発想を具現化できる環境造りを提言していきたい。
--	---

以 上

会派視察報告書

報告者：藤本勘寿

会派名	NEXT
視察者名	鹿野良太・加川康子・藤本勘寿
視察日	令和7年1月14日（火）
視察先	兵庫県加古川市役所市民協働部市民活動推進課
テーマ	かこがわウェルビーポイント制度について
講師	鷹津徹課長、伊藤淳平副課長、村上尚輝係長

1. 視察内容

（1）かこがわウェルビーポイント制度とは

- 加古川市が対象とする社会活動や地域活動、健康づくり活動、市が指定する事業等に参加した場合やポイント加盟店で買い物等をした場合にポイントが付与される制度。1回の活動参加で50ポイント（※1ポイント=1円）を付与
- 平成27年12月に庁内検討会が発足。平成28年9月に株式会社ヒューチャーリンクネットワークと契約し、平成29年4月に事業を本格開始
- 令和5年時点で、ポイントの付与はアプリとカードを併用。加古川市の人口約25万人に対して、本事業の利用者数総数は7,587人。令和6年度の本事業費は約18.8百万円

（2）制度導入のメリット

- 市民が社会活動や健康活動に参加していただく切っ掛けと、それらの活動を継続していく楽しみを作ることに寄与。高齢者向けの「いきいき百歳体操」に関しては、平成29年度末の登録者数が2,492人であったことに対し、令和5年度末で4,686人に増加
- ポイントは市内の加盟店で利用できるほか、市内の教育機関へ寄付することも可能。教育機関ではこれらの寄付によって遊具や各備品の整備を実施。令和5年度末時点で教育機関への寄付金額合計は約2.4百万円

2. 所見

かこがわウェルビーポイント制度では、同制度に則っての補助金の配布は行わず、社会活動や地域活動に参加した場合のポイント付与に留まる。大崎市をはじめ他自治体でも、ポイントが付与される場面を限定した同種の事業は実施されているが、加古川市同様に市民への浸透度は高いとは言えない。各課を横断し、親和性の大きい事業と連携することは必須であると考える。

視察報告書

1. 視察概要

会派名	NEXT
議員名	鹿野良太、藤本勘寿、加川康子
日 時	令和7年1月15日（水）13:30～16:00
視 察 先	兵庫県豊岡市
出 席 者 （説 明 者）	豊岡市教育委員会 教育研修センター所長 服部隆 豊岡市 くらし創造部 多様性推進・ジェンダーギャップ対策課 課長 木内純子、専門員 上田篤 議会事務局 局長 山口 繁樹

2. 視察内容

視察項目	①演劇手法を用いたコミュニケーション教育について ②女性の経済支援について
視察内容 【質疑応答】	①演劇手法を用いたコミュニケーション教育について <u>1. コミュニケーション教育導入経緯と実践</u> 豊岡市では、小中一貫教育「豊岡こうのとりプラン」として、ふるさと教育、英語教育、コミュニケーション教育、学習指導と生活指導の4本の柱を打ち出しており、コミュニケーション教育は平成27年からモデル校5校からスタート、平成29年から小中一貫教育の取り組みとして全校（31校）でスタートしている。 <u>2. 豊岡こうのとりプランにおけるコミュニケーション教育の位置付け</u> ふるさと豊岡を愛し、夢の実現に向けて挑戦する子どもたちの育成に向けて、非認知能力（やり抜く力、自制心、協働性）に着目。 コミュニケーション教育を通して、性別や年代を超えて対等な関係の中で自分を主張し、他者を理解できる基礎的なコミュニケーション能力の育成を目指している。 育成では以下の4つの視点に着目し、義務教育課程9年間において、全ての子ども、全ての授業、全ての教育活動に加え、演劇的手法を取り入れた授業（小6年生、中1年生）を実施し取り組んでいる。 <u>3. 演劇的手法を取り入れた授業の年間計画～「演劇を学ぶのではなく、演劇で学ぶ」</u> アウトプットの手段として演劇的手法を取り入れた授業を年9回に渡って行っており、教員は平田オリザ氏等が作成した指導案と研修（平田オリザ氏を交えた事後研究会）を受講し授業にあたっている。指導案、研修ともに専門家のレクチャーがあることで、授業の質の担保と教員の負担軽減を図っている。 <u>4. 効果測定</u> コミュニケーション授業の効果の検証として、青山学院大学の協力のもと、3点（やり抜く力、メタ認知、協働性）について効果測定を行っている。 演劇手法を取り入れる前、取り入れた後で比較したところ、取り入れた後の上記3点についてプラスの変化が見受けられた。

また、全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙においても、全国と比較して「自分の考えを深めたり広げたりする」について、また「話し合いで意見を生かして解決方法を決める」についても全国平均を上回っている結果となった。

5 非認知能力向上対策事業について

豊岡市では、演劇的手法を取り入れた授業のほかに、非認知能力の重要性に着目し、小学1年生に向けた演劇ワークショップを実施している。

プロのファシリテーターによってワークショップが行われ、担任の教員等と振り返りを実施、さらに青山学院大学の研究チームと連携して評価、検証を行っている。

豊岡市では、非認知能力として「やり抜く力、自制心、協働性」をより集団の中で高めることを目指し、本事業を実施。

体、声、言葉を使った演劇的な表現活動を通じ、「自己の考えや気持ちを表出し、受容される体験を行う。異なる考え方、価値観を持つ他者の存在を認識する、他者と自分との違いを受け止める、自分と他者の考えをすり合わせる、集団のなかで合意形成を図る」ことを育むことを目的としている。

6. 普段の授業や学校生活について

非認知能力向上に向けては、演劇的ワークショップ、演劇的手法を使ったコミュニケーション教育のみならず、学校、地域、家庭が協働し、子どもたちの様々な活動においても、「やり抜く力、自制心、協働性」を育ていけるよう授業を行っている。また、活動内容を家庭等に共有するため、教育委員会から家庭等への周知を行っている。

②女性の経済支援について

1 取組の経緯

豊岡市は、人口減少対策の一環としてジェンダーギャップの解消を重点施策と位置づけ、以下の経緯で施策を展開している。

2016年4月：UI ターン戦略室設置

2018年10月：ワークイノベーション推進会議設立

2019年1月：ワークイノベーション戦略策定

2021年3月：ジェンダーギャップ解消戦略策定

2024年4月：多様性推進・ジェンダーギャップ対策課設置

2 取組の内容

(1) 職場改革：ワークイノベーション

・企業向けの意識改革

経営者・管理職向けセミナーを実施し、無意識の偏見をなくす。女性のキャリア形成支援として研修を実施。

・企業への支援策「豊岡市ワークイノベーション表彰制度（あんしんカンパニー）」

働きやすさ・働きがいのある企業の認定・表彰

	男性育児休業の促進（市役所では 2027 年までに 100%取得を目標） (2) 地域・学校・家庭でのジェンダーギャップ解消 地域活動の見直しとして、自治会の組織改革（女性の参画促進、役員の男女比の均衡化）、祭りや運動会の役割分担の見直しを実施。 教育分野の取組みとして、中学校生徒会リーダー研修会で「性別にとらわれないライフデザイン」を学ぶ。幼稚園・保育士向けにジェンダー視点のある保育研修を実施。 (3) 子育て中の女性の就労支援 就業支援策として、子育てママ対象のハローワーク出張就職相談、プチ勤務（短時間勤務）での就労機会提供。デジタルマーケティングセミナーを実施し、約 55%の参加者が起業または準備中。 また、起業支援として、「豊岡みらいチャレンジ塾」で女性リーダー育成し、2019～2023 年の間に 79 人が創業している（女性が 58%） (4) 財政面での支援 事業費の内訳 総事業費約 1,700 万円のうち、市の一般財源は約 2 割。 国の交付金（デジタル田園都市国家構想交付金、地域女性活躍推進交付金）を活用。企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディングも活用している。
考 察 【所感・課題 ・提言等】	◎演劇的手法を用いたコミュニケーション教育について VUCA 時代において、非認知能力の向上はますます重要となる。予測不能な未来に対応する力を養うためには、「やり抜く力」「自制心」「協働性」が不可欠であり、演劇的手法を活用したコミュニケーション教育は、その育成に効果的であると感じた。特に、演劇を通じた学びは、子どもたちに「実体験を伴った思考の深まり」を促し、結果として学力向上にも寄与する可能性があると考えます。 本市においても、演劇的手法に限らずだが、コミュニケーション教育をはじめ、自己理解、他者理解を深める対話の機会が学校教育、生涯学習として必要だと考える。市民協働のまちづくりとは一体何か。話し合うまちづくり、という理念条例があるが、フラットな関係で話し合い、対話が行われているのか、という点は疑問である。考える、聞く、さらに考えを深める、問う、といった対話のトレーニングの機会が少なく、多数決が乱用されているのではないかと感じるところがある。今後、豊岡市の先進事例を参考にしつつ、大崎市の実情に即した形で導入を模索していきたい。 ◎女性の経済支援について 豊岡市が推進するジェンダーギャップ解消施策について学び、自治体におけるジェンダー平等の促進策や施策の実効性を検討するため、本テーマの視察を行った。人口減少が起こっている真因はなにか。減少している事象だけを見ては対策を打つことはできない。豊岡市は人口減少が起こっている真因に取り組み、実直に解決に着手していると感じた。 特に、豊岡市のジェンダーギャップ解消に向けた取組みは、「男女共同参画」や「ジェンダー平等」と声高に叫ぶのではなく、現実的にアプローチしている。誰もが理念は素晴らしいと理解しているものの、ジェンダーギャップ解消に向けての取り組みは遅い、または啓発のみに留まっているが、豊岡市は「ワークイノベーション」という切り口で職場改革や地域活動の見直しを行って

る。このアプローチはジェンダーギャップによる不利益を講じていないマジョリティーに対する行動変容を促す動機として有効と考える。
地域企業、または地域活動がいかに発展できるか、存続できるのか。そのためにどのように働き方や関わり方をデザインするか。
本市でも、啓発だけでなく各企業や地域へ実効性のある働きかけを行っていく時期に来ていると思う。本視察を行政とも共有し着手できる点を模索したい。

◎豊岡市について

①、②の視察に共通することは、「尖り」「個性化」した政策の展開である。豊岡市にある専門職大学もほかにはない特色、尖りを出している大学だった。今後、他自治体と同じような、金太郎飴のような施設や政策を目指しては、自治体の特色が見えなくなり、自治体間競争のテーブルにつくことになってしまう。標準化ではなく「個性化」「尖り」、ピンホールマーケティングを本市でも行っていかなければならない。
そのためには、大崎市の有形、無形資産、資源の洗い出しが必要。
地域の資源は何か。起きている事象ではなく、その真因となる課題はなにかを行政、市民と共有するところから始める必要があると考える。

以 上

会派視察報告書

報告者：藤本勘寿

会派名	NEXT
視察者名	鹿野良太・加川康子・藤本勘寿
視察日	令和7年1月16日（木）
視察先	
テーマ	日本語教育機関の認定等に関する法律の施行について
講師	文部科学省初等中等教育局視学官 福田和樹

1. 視察内容

（1）日本語教育機関の設定等に関する法律の概要

- 日本語教育の適正かつ確実な実施と、日本に住む外国人が円滑な日常生活を営むことができる環境を整備するため、日本語教育機関のうち一定の要件を満たすものを認定する制度と、認定日本語教育機関の教員資格が創設
- 日本語教育機関の認定制度に関して、認定の主体はこれまでの法務大臣から文部科学大臣へ所管を変更。学習分野に関しても、「留学」加えて「就労」と「生活」を新設。教育課程においては一定の上限でオンライン授業の利用が可能であることも明記
- 令和6年度第1回目の日本語教育機関の認定においては、申請機関総数72件に対して22件を認定（認定率30.6%）。大崎市もこれに含まれる。日本語教員試験に関しても、令和6年度においては受験者数17,655名に対し合格者数11,051名（合格率62.6%）

（2）外国人等に対する日本語教育の推進のための予算措置

- 日本における在留外国人は令和5年末で約341万人。過去30年で約2.58倍に増加。この傾向は今後も続くものと予想されることから、日本語教育の環境整備は計画的に推進する必要がある
- 日本語教育の全国展開・学習機会の確保と、この教育の質の維持向上のため、各種施策を展開。金額ベースで令和6年度補正予算額は約5億円、同7年度予算額案で約16億円の予算措置を実施予定

2. 所見

日本語教育の学習機会の確保と質の維持向上を目指していくうえで、これらの課題に関してはまだまだ地域格差が大きいものと考えている。特に大崎市は、他地域と比しても外国との交流に積極的であった地域とは言えないことから、大崎市に来る外国人の方々は勿論、地域住民に対しては特に丁寧な説明が必要となる。

地域の特色を活かした環境整備は大変重要とのことであり、今後も多くの方が参画しやすいかたちでの環境の整備に努めてまいりたい。